

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	20,449,605	16,565,176	29,299,761
経常利益 (千円)	2,352,735	1,431,820	3,328,434
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,601,679	954,114	2,283,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,766	1,053,232	1,395,572
純資産額 (千円)	21,329,654	22,819,498	22,334,460
総資産額 (千円)	37,604,250	36,097,189	39,129,327
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	105.72	62.98	150.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.7	63.2	57.1

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.41	36.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて緩やかな拡大を続けているものの、国外においては米中貿易摩擦の影響や、欧州、中東の経済、社会情勢懸念等、国内においては、台風等の大型災害の影響を背景に、景気動向や設備投資動向の不透明感が強まりました。

このような情勢の中で、当社グループとしましては、前連結会計年度からスタートした中期経営計画「チャレンジ240」を達成すべく活動しております。どのような環境下にあっても「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は、主に搬送機械事業ならびに精密機械事業が減少して、169億6千7百万円（前年同期比23.7%減）となりました。売上高は、産業機械事業は増加したものの、搬送機械事業ならびに精密機械事業が減少して165億6千5百万円（前年同期比19.0%減）となりました。損益においてはコストダウンと経費節減に当社グループ一丸になって注力し、経常利益は14億3千1百万円（前年同期比39.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億5千4百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、大口顧客・既存顧客のシェアアップに注力したことによるリピート受注や製造業の生産・物流分野などへの最適なソリューション提案、さらにはサービス・メンテナンス分野にも注力しましたが、受注高は大口物件が減少して64億8千5百万円（前年同期比39.2%減）となり、売上高も78億3千9百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民需へのアプローチは成果を上げましたが、官需については全国各地での台風被害復旧のための計画変更等の影響を受け、受注高は51億円（前年同期比0.1%減）となりましたものの、売上高はゲート関連が増加して34億7千4百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、国内は地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓に努めました。また国内外の精密工作機械の商談は増加したものの、主に中国向け放電加工機の商談が減少して、受注高は49億9千9百万円（前年同期比18.9%減）、売上高は48億7千2百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事等行っており、受注高は3億8千万円（前年同期比24.5%増）、売上高は3億7千9百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より30億3千2百万円減少し、360億9千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕掛品が6億1千万円、原材料及び貯蔵品が7億4千9百万円増加しましたものの、現金及び預金が14億9千1百万円、受取手形及び売掛金が28億8千4百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より35億1千7百万円減少し、132億7千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が20億6百万円、未払法人税等が6億3千5百万円、流動負債のその他の未払費用が5億5千万円、未払金が2億4千2百万円、未払消費税等が1億1千7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より4億8千5百万円増加し、228億1千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が3億8千5百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	15,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		15,160		2,658,400		992,895

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,400	151,424	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,424	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	10,300		10,300	0.06
計		10,300		10,300	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 精密機械事業部長兼 生産技術部長兼工場長	取締役 精密機械担当兼 生産技術部長兼工場長	塩川 秀樹	2019年10月1日
取締役 大阪支店長兼 マテハン事業部営業推進部長	取締役 大阪支店長兼 名古屋営業所長兼 マテハン事業部営業推進部長	佐藤 徳生	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,577,315	9,085,805
受取手形及び売掛金	2 10,337,723	2 7,453,144
仕掛品	1,127,786	1,738,524
原材料及び貯蔵品	1,967,405	2,717,174
その他	93,236	82,742
貸倒引当金	2,489	775
流動資産合計	24,100,976	21,076,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,990,254	3,820,836
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	1,106,988	1,165,982
有形固定資産合計	10,103,929	9,993,506
無形固定資産	24,287	27,663
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855,013	4,033,676
その他	1,080,465	1,001,071
貸倒引当金	35,345	35,345
投資その他の資産合計	4,900,133	4,999,402
固定資産合計	15,028,350	15,020,572
資産合計	39,129,327	36,097,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,212,729	2 2,192,797
電子記録債務	7,403,330	5,396,516
短期借入金	416,250	416,250
未払法人税等	752,755	117,058
前受金	192,967	124,024
その他	2,168,186	1,315,090
流動負債合計	13,146,219	9,561,737
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	14,287	16,652
製品保証引当金	849,239	787,158
退職給付に係る負債	1,133,187	1,154,996
その他	174,065	279,279
固定負債合計	3,648,646	3,715,953
負債合計	16,794,866	13,277,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	11,798,747	12,184,746
自己株式	4,620	4,698
株主資本合計	17,069,122	17,455,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912,537	2,031,708
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	10,932	30,986
その他の包括利益累計額合計	5,265,338	5,364,455
純資産合計	22,334,460	22,819,498
負債純資産合計	39,129,327	36,097,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,449,605	16,565,176
売上原価	14,778,893	12,140,070
売上総利益	5,670,712	4,425,106
販売費及び一般管理費	3,400,110	3,092,912
営業利益	2,270,601	1,332,193
営業外収益		
受取利息	735	358
受取配当金	65,889	71,368
その他	27,393	36,873
営業外収益合計	94,018	108,600
営業外費用		
支払利息	6,224	2,734
コミットメントフィー	819	813
障害者雇用納付金	600	1,800
移設関連費用	-	1,450
その他	4,241	2,176
営業外費用合計	11,884	8,973
経常利益	2,352,735	1,431,820
特別利益		
固定資産売却益	-	169
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	169
特別損失		
固定資産除却損	438	0
特別損失合計	438	0
税金等調整前四半期純利益	2,352,297	1,431,990
法人税、住民税及び事業税	502,691	213,681
法人税等調整額	247,926	264,194
法人税等合計	750,617	477,875
四半期純利益	1,601,679	954,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,601,679	954,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,601,679	954,114
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,187,260	119,170
退職給付に係る調整額	23,651	20,053
その他の包括利益合計	1,210,912	99,117
四半期包括利益	390,766	1,053,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,766	1,053,232
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	583,750千円	583,750千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	84,819千円	61,809千円
支払手形	84,940千円	68,832千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	366,886千円	394,621千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348,445	23.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	227,246	15.00	2018年9月30日	2018年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,744	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189,371	12.50	2019年9月30日	2019年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,975,514	3,065,868	7,083,680	20,125,063	324,542	20,449,605		20,449,605
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			8,252	8,252	277,655	285,907	285,907	
計	9,975,514	3,065,868	7,091,932	20,133,315	602,197	20,735,512	285,907	20,449,605
セグメント利益 又は損失()	1,224,124	80,445	660,849	1,965,419	3,866	1,961,552	309,048	2,270,601

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用326,732千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,839,278	3,474,071	4,872,361	16,185,711	379,465	16,565,176		16,565,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			6,585	6,585	265,988	272,573	272,573	
計	7,839,278	3,474,071	4,878,946	16,192,296	645,453	16,837,750	272,573	16,565,176
セグメント利益	728,947	233,138	323,097	1,285,182	12,220	1,297,403	34,790	1,332,193

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用45,303千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	105円72銭	62円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,601,679	954,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,601,679	954,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,149	15,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	189,371千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

西部電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本	義 三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 戸	康 嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。